

# 第 116 回地元企業動向調査結果

～ 『4～6 月期：景況感、再びやや悪化』 ～

## 概 要

4～6月期の県内企業の景況感は、再び悪化。前期には改善したものの、製造業、非製造業ともに悪化し、全体でも悪化傾向を示した。

売上高、生産高、受注高は改善基調ながら、販売価格の低下などから、経常利益は前期比で2期連続の悪化となった。県内企業では、資金繰りの悪化、雇用人員過剰感の強まりがみられるなど、厳しい状況が続いており、最も重視する経営戦略として、「合理化・コストダウンの徹底」が急浮上した。なお、7～9月期の県内企業の景況感は改善の見通し。

【以下、当期：2003年4～6月期、前期：1～3月期】

### 「DI」とは

アンケート結果の分散程度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

### 調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」の結果を公表。

## 景況判断

### 1. 国内景気

景況感は、前年比は2期連続で改善。一方、前期比は4期ぶりに改善。7～9月期も改善の見通し。

### 2. 業界の景気判断（景況感）

製造業、非製造業とも前年比悪化し、全産業は再び悪化。7～9月期は改善の見通し。

## 企業の経営状況

### 1. 売上高

前年比DIほぼ横ばい、前期比DIはやや改善。

### 2. 生産高・受注高・操業率

生産高DI、受注高DIは改善、操業率DIは悪化。

### 3. 製商品の在庫水準

過剰感は、2期連続で低下。

### 4. 仕入・販売価格

仕入価格DI、販売価格DIとも低下。

### 5. 生産・営業用設備

過剰感は、非製造業に比べ製造業でやや強い。

### 6. 経常利益

前年比DIは7期ぶりに悪化。

### 7. 資金繰り

製造業は悪化、非製造業は改善。全産業では悪化。

## 雇用人員：6期ぶりに過剰感が強まる。

## 経営上の問題点、経営戦略

### 1. 経営上の問題点

製造業では、「売上（受注）の不振」、「販売価格の低迷」、「競合の激化」、「従業員の能力不足」「設備の老朽化」が上位5位を占める。

### 2. 経営戦略

製造業では「合理化・コストダウンの徹底」「新規販売先（受注先）の開拓」、非製造業では「営業部門の強化」を最も重視。

## 設備投資

実績は、製造業で上昇、非製造業は低下。

## 景況判断

### 1. 国内景気

～前年比は2期連続で改善、

前期比は4期ぶりに改善～

4～6月期の国内景況感（全産業）は、前年比D Iが53.0と1～3月期（56.9）より3.9ポイント改善（製造業：同2.8ポイント悪化（51.0→53.8）、非製造業：同15.6ポイント改善（66.7→51.1））。一方、全産業の前期比D Iは42.5と1～3月期（58.9）より16.4ポイント改善した。

7～9月期の見通しについて、全産業の当期比D Iは32.4と改善するとみている。業種別では、製造業で同29.2と9.0ポイント改善、非製造業が同37.5と7.3ポイント改善すると予測。

調査対象企業数は少ないが、近隣他府県D I（全産業）の同見通しは30.0となっており、今後の国内景気は同じく改善すると予測している。

### 2. 業界の景気判断（景況感）

～再びやや悪化～

4～6月期の景況感は、全産業の前年比D Iが54.3と1～3月期（49.8）より4.5ポイント悪化した。

業種別にみると、製造業の同D Iは53.8と1～3月期（47.1）より6.7ポイント悪化、非製造業の同D Iは55.7と1～3月期（54.2）より1.5ポイントの悪化となった。

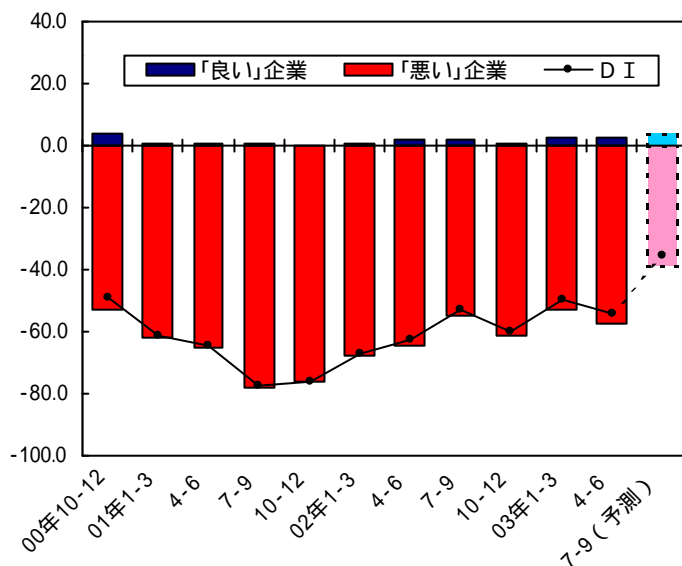
また、「悪い」とする判断は製造業で56.9%（前期：50.3%）、非製造業で58.0%（前期：56.3%）となっている。一方、「良い」という判断については、製造業が3.1%（前期：3.2%）、非製造業は2.3%（前期：2.1%）であった。

7～9月期の見通しでは、全産業の当期比D Iは35.2となっている。業種別でみると、製造業は33.1、非製造業は38.6とそれぞれ改善するとみている。

国内景気判断（国内景況感）

		実績4～6月		予測
		対前期比	対前年比	7～9月 当期比
奈良県	良い（A）	1.8	1.8	3.7
	さほど良くない	50.2	38.8	55.7
	悪い（B）	44.3	54.8	36.1
	全産業D I（A-B）	42.5	53.0	32.4
	製造業D I	43.1	53.8	29.2
	非製造業D I	40.9	51.1	37.5
近隣他府県D I（全産業）		63.3	60.0	30.0

(D) 所属業界の景気（総合判断、前年同期比）



\* 「01年」=2001年 「02年」=2002年、

「03年」=2003年 予測は当期比（以下同様）

所属業界の景気

		実績4～6月		予測
		対前期比	対前年比	7～9月 当期比
奈良県	良い（A）	3.7	2.7	3.7
	さほど良くない	43.4	36.5	53.4
	悪い（B）	49.8	57.1	38.8
	全産業D I（A-B）	46.1	54.3	35.2
	製造業D I	47.7	53.8	33.1
	非製造業D I	44.3	55.7	38.6
近隣他府県D I（全産業）		63.3	63.3	43.3

### 主要業種（所属業界）の動向

主要業種の景況感を「所属業界の景気判断」からみると、製造業の前年比D Iは、繊維製品（67.5 65.5）でやや改善したが、食料品（50.0 50.0）で横ばい、木材・木製品（61.5 64.0）、医薬品（18.2 28.6）、プラスチック製品（33.3 37.5）、その他の製造業（34.0 51.2）では悪化となっている。

次に、非製造業の前年比D Iは、卸売業（65.0 20.0）、サービス業（78.9 65.0）で改善、不動産業（50.0 50.0）で横ばい、小売業（33.3 52.9）、建設業（64.3 70.6）、その他の非製造業（28.6 72.7）では悪化した。

なお、7～9月期の当期比D I（見通し）は、食料品、サービス業で横ばい、それ以外は改善と予想している。

自社の業況・主要業種（所属業界）の景気 予測

業種別D I 【奈良県】	自社の業況 D I	実績4～6月（対前年比）			予測
		D I	所属業界の景気		D I 当期比
			良い	悪い	
全産業	32.4	54.3	2.7	57.1	35.2
製造業	32.3	53.8	3.1	56.9	33.1
食料品	33.3	50.0	0.0	50.0	50.0
繊維製品 （靴下）	47.4	65.5	3.4	69.0	34.5
木材・木製品	52.0	78.9	0.0	78.9	36.8
医薬品	28.6	64.0	8.0	72.0	24.0
プラスチック製品	28.6	28.6	0.0	28.6	0.0
その他の製造業	12.5	37.5	0.0	37.5	18.8
その他の製造業	29.3	51.2	2.4	53.7	43.9
非製造業	33.0	55.7	2.3	58.0	38.6
卸売業	13.3	20.0	6.7	26.7	6.7
小売業	29.4	52.9	0.0	52.9	29.4
建設業	41.2	70.6	0.0	70.6	52.9
不動産業	0.0	50.0	0.0	50.0	25.0
サービス業	45.0	65.0	5.0	70.0	65.0
その他の非製造業	54.5	72.7	0.0	72.7	36.4

### 自社全般の業況

4～6月期の自社業況判断（全産業）は、前年比D Iが32.4と1～3月期（28.5）より3.9ポイント悪化した。また、業種別に4～6月期の前年比D Iをみると、製造業（32.3）、非製造業（33.0）となっている。

自社全般の業況 予測

		実績4～6月		予測
		対前期比	対前年比	7～9月 当期比
奈良県	良い（A）	9.6	12.8	10.5
	さほど良くない	47.5	39.3	55.7
	悪い（B）	40.2	45.2	29.7
	全産業D I（A-B）	30.6	32.4	19.2
	製造業D I	30.8	32.3	16.2
	非製造業D I	30.7	33.0	23.9
	近隣他府県D I（全産業）	26.7	26.7	20.0

### 【参考】県内の景況感と短観（全国）との比較

4～6月期の県内の景況感（前期比）を日銀「短観」の結果（中小企業）と比較すると、奈良県製造業のD Iは約20ポイント下回っており、全国よりも厳しい判断をしている。

【参考】県内景況感と日銀短観（全国）との比較

		奈良県		全国
		業界	自社	自社
4～6月 実績	・4～6月実績：対前期比			
	・7～9月予測：当期比			
	良い（A）	3.1	10.8	9
	さほど良くない	42.3	44.6	54
	悪い（B）	50.8	41.5	37
	製造業D I（A-B）	47.7	30.8	28
7～9月 予測	良い（A）	4.5	8.0	6
	さほど良くない	44.3	51.1	53
	悪い（B）	48.9	38.6	41
	製造業D I	33.1	16.2	28
	非製造業D I	38.6	23.9	37

（注）日銀短観（中小企業）の回答率は97.5%と高く、比較的業績の悪い企業も回答していると思われ、自社の業況はほぼ業界の状況と一致すると考えられる。一方、当センターの調査の回答率は38.0%と低く（民間研究機関の調査の場合は相対的に低い）、また比較的業績の振るわない企業は回答を敬遠されがちになる傾向が強いことから、「自社の業況」は「業界の景気」よりも高めの数値となりやすい。このため、回答企業の従業員規模別等の構成は異なるものの、短観との比較には「業界の景気」を用いている。

\*当センターの調査対象企業は、個人事業及び小規模企業も含んでいるが、短観の中小企業は、常用雇用者299～50人（但し、卸売99～20人、小売・サービス・リース49～20人）となっており、従業員規模別にみた構成は異なる。【なお、短観は整数で公表】

・企業（自社）の経営状況

\*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

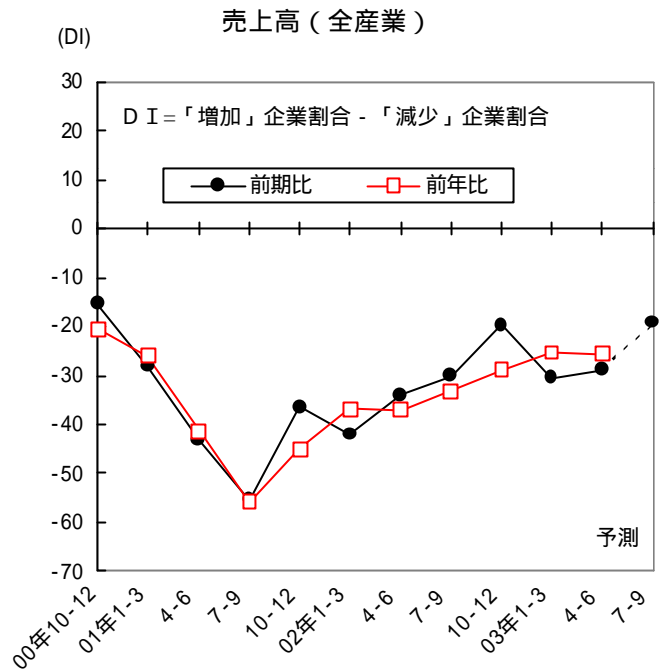
1. 売上高

～前年比ほぼ横ばい、前期比はやや改善～

4～6月期の売上高については、全産業の前年比D Iが 25.6 と1～3月期（ 25.3）とほぼ横ばいとなった。一方、前期比D Iは 28.8 と同1～3月期（ 30.4）より1.6ポイント改善した。

業種別では、製造業の前期比D Iは 27.7 と1～3月期（ 29.9）より2.2ポイント改善し、また非製造業の同D Iは 30.7 と1～3月期（ 31.3）より0.6ポイント改善した。

7～9月期の見通しでは、全産業の当期比D Iは 19.2 と改善するとみている。業種別では、製造業が同 17.7、非製造業は同 21.6 となっている。



【製造業】

4～6月期の前期比D Iは、食料品（ 58.3 25.0）、繊維製品（ 37.5 27.6）、木材・木製品（ 57.7 32.0）、プラスチック製品（ 9.5 0.0）で改善している。一方、医薬品（ 18.2 28.6）、その他の製造業（ 12.8 36.6）では悪化している。

7～9月期の見通しは、医薬品、プラスチック製品は悪化、食料品は横ばい、それ以外は改善とみている。

【非製造業】

4～6月期の前期比D Iは、小売業（ 14.3 47.1）、その他の非製造業（ 21.4 63.6）は悪化している。一方、卸売業（ 35.0 6.7）、建設業（ 50.0 41.2）、不動産業（ 50.0 25.0）、サービス業（ 31.6 20.0）で改善している。

7～9月期の見通しは、卸売業、サービス業で悪化、それ以外は改善するとみている。

売上高		実績4～6月		7～9月
		対前期比	対前年比	当期比
奈良県	増加（A）	17.4	20.1	17.4
	不変	26.0	24.2	35.6
	減少（B）	46.1	45.7	36.5
	全産業D I（A-B）	28.8	25.6	19.2
	製造業D I	27.7	28.5	17.7
	非製造業D I	30.7	21.6	21.6
近隣他府県D I（全産業）		33.3	26.7	23.3

主要業種の売上高（業種別D I）		実績4～6月（対前期比）			7～9月
【奈良県】	D I	増加	不変	減少	D I
					当期比
全産業	28.8	17.4	26.0	46.1	19.2
製造業	27.7	19.2	26.9	46.9	17.7
食料品	25.0	16.7	41.7	41.7	25.0
繊維製品	27.6	20.7	17.2	48.3	6.9
（靴下）	42.1	21.1	10.5	63.2	10.5
木材・木製品	32.0	16.0	28.0	48.0	8.0
医薬品	28.6	14.3	42.9	42.9	42.9
プラスチック製品	0.0	31.3	37.5	31.3	37.5
その他の製造業	36.6	17.1	22.0	53.7	26.8
非製造業	30.7	14.8	25.0	45.5	21.6
卸売業	6.7	26.7	40.0	20.0	20.0
小売業	47.1	11.8	23.5	58.8	11.8
建設業	41.2	11.8	35.3	52.9	29.4
不動産業	25.0	12.5	25.0	37.5	12.5
サービス業	20.0	20.0	15.0	40.0	30.0
その他の非製造業	63.6	0.0	9.1	63.6	18.2

## 2. 生産高・受注高・操業率

～生産高D I、受注高D Iは改善、操業率D Iは悪化～

### (1) 生産高【製造業】

4～6月期の生産高は、前期比D Iが 20.0 となり、1～3月期（ 22.9）より2.9ポイント改善した。業種別でみると、食料品（ 33.3 16.7）、繊維製品（ 30.0 20.7）、木材・木製品（ 38.5 36.0）、プラスチック製品（ 9.5 6.3）は改善、医薬品（18.2 0.0）、その他の製造業（ 21.3 34.1）で悪化している。

7～9月期の見通しについて、製造業全体の当期比D Iは 11.5 と改善するとしている。

業種別では、食料品、プラスチック製品は悪化、医薬品は横ばい、それ以外は改善するとみている。

### (2) 受注高【製造業・建設業】

4～6月期の受注高の前期比D Iは、製造業全体では 24.6（1～3月期より7.2ポイント改善）、建設業では 35.3（同6.7ポイント悪化）となっている。製造業の中では、その他の製造業の同D Iが 31.7 と最も低い。

7～9月期の見通しについては、製造業ではプラスチック製品が悪化、医薬品が横ばい、それ以外は改善、建設業も改善するとみている。

### (3) 操業率【製造業】

4～6月期の操業率は、前期比D Iが 20.8 と、1～3月期（ 19.1）より1.7ポイント悪化した。

業種別の同D Iでは、医薬品、その他の製造業で悪化した。プラスチック製品が横ばい、それ以外は改善した。

7～9月期の見通しは、食料品、プラスチック製品は悪化、それ以外は改善するとみている。

近隣他府県の同D Iは 0.0、改善すると予測している。

製造業の生産高（業種別D I）

【奈良県】	実績4～6月（対前期比）			予測	
	D I	増加	不変	減少	7～9月 D I 当期比
製造業全体	20.0	20.8	34.6	40.8	11.5
食料品	16.7	33.3	33.3	16.7	0.0
繊維製品 （靴下）	20.7	17.2	44.8	37.9	3.4
木材・木製品	31.6	10.5	47.4	42.1	5.3
医薬品	36.0	12.0	32.0	48.0	0.0
プラスチック製品	0.0	14.3	71.4	14.3	0.0
その他の製造業	6.3	37.5	31.3	31.3	37.5
【近隣他府県】	34.1	19.5	24.4	53.7	19.5
【近隣他府県】	40.0	20.0	20.0	60.0	20.0

製造業・建設業の受注高（業種別D I）

【奈良県】	実績4～6月（対前期比）			予測	
	D I	増加	不変	減少	7～9月 D I 当期比
製造業全体	24.6	18.5	26.9	43.1	14.6
食料品	25.0	8.3	16.7	33.3	8.3
繊維製品 （靴下）	24.1	24.1	24.1	48.3	6.9
木材・木製品	47.4	15.8	21.1	63.2	10.5
医薬品	28.0	20.0	16.0	48.0	0.0
プラスチック製品	28.6	0.0	42.9	28.6	28.6
その他の製造業	0.0	31.3	31.3	31.3	31.3
【近隣他府県】	31.7	14.6	34.1	46.3	22.0
【近隣他府県】	35.0	20.0	15.0	55.0	15.0
奈良県建設業	35.3	17.6	23.5	52.9	17.6

\*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

製造業の操業率（業種別D I）

【奈良県】	実績4～6月（対前期比）			予測	
	D I	増加	不変	減少	7～9月 D I 当期比
製造業全体	20.8	14.6	40.8	35.4	12.3
食料品	0.0	16.7	33.3	16.7	8.3
繊維製品 （靴下）	17.2	17.2	44.8	34.5	3.4
木材・木製品	31.6	10.5	47.4	42.1	5.3
医薬品	24.0	8.0	40.0	32.0	0.0
プラスチック製品	28.6	0.0	71.4	28.6	14.3
その他の製造業	0.0	31.3	37.5	31.3	31.3
【近隣他府県】	34.1	12.2	36.6	46.3	19.5
【近隣他府県】	20.0	20.0	40.0	40.0	0.0

### 3. 製商品の在庫水準

～全産業の過剰感、2期連続で低下～

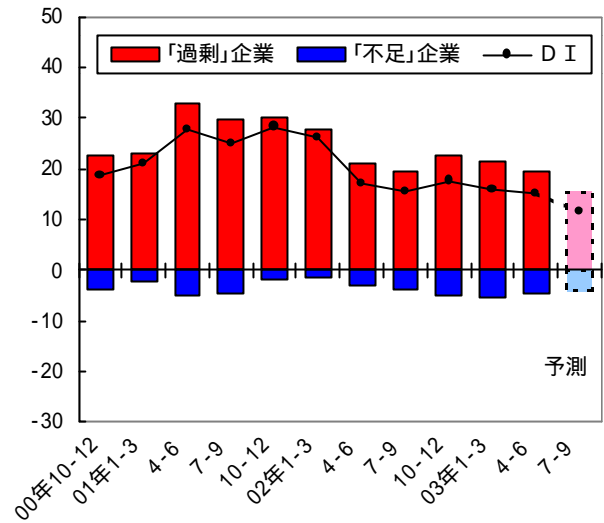
4～6月期の製商品在庫の水準（過不足）は、全産業の前期比D Iが15.1と1～3月期（15.8）より0.7ポイント低下した。

業種別では製造業（14.6 18.5）が3.9ポイント上昇、非製造業（17.7 10.2）は7.5ポイント低下した。

個別業種では、医薬品、食料品、繊維製品などで過剰感が強まっている。

7～9月期の見通しについて、全産業の当期比D Iは11.4と4～6月期より3.7ポイント過剰感が弱まるとしている。業種別では、製造業は15.4と3.1ポイント低下、非製造業は5.7と4.5ポイント低下すると見込んでいる。

(D) 製商品の在庫水準（前期比、全産業）



### 4. 仕入・販売価格

～全産業の仕入価格D I、販売価格D Iとも低下～

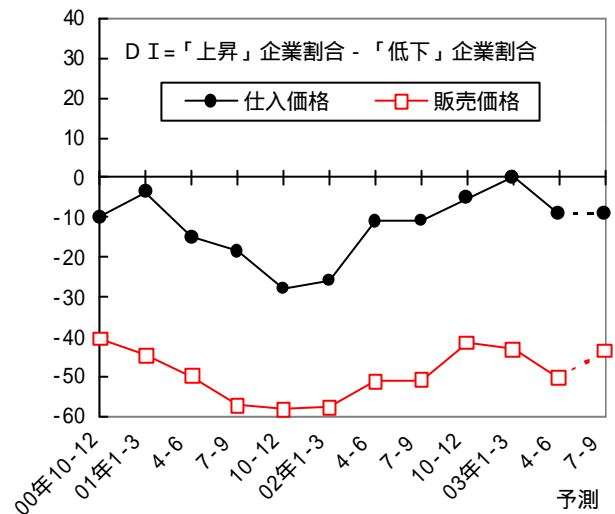
#### (1) 仕入価格

4～6月期の全産業の仕入価格D I（前期比）は9.1と1～3月期（0.0）より9.1ポイント低下した。製造業（7.0 2.3）、非製造業（11.5 19.3）とも低下となった。

#### (2) 販売価格

4～6月期の全産業の販売価格D I（前期比）は50.2と1～3月期（43.1）より7.1ポイント低下。製造業（42.0 53.8）、非製造業（44.8 45.5）ともに低下した。

(D) 仕入・販売価格の動向（前期比、全産業）



仕入価格		予測	
		4～6月 対前期比	7～9月 当期比
奈良県	上昇 (A)	12.8	10.0
	不変	57.5	62.1
	低下 (B)	21.9	19.2
	全産業D I (A-B)	9.1	9.1
	製造業D I	2.3	5.4
	非製造業D I	19.3	14.8
近隣他府県D I (全産業)		0.0	10.0

販売価格		予測	
		4～6月 対前期比	7～9月 当期比
奈良県	上昇 (A)	1.4	0.5
	不変	42.9	50.2
	低下 (B)	51.6	43.8
	全産業D I (A-B)	50.2	43.4
	製造業D I	53.8	43.1
	非製造業D I	45.5	44.3
近隣他府県D I (全産業)		46.7	40.0



## 5. 生産・営業用設備

～過剰感は非製造業に比べ製造業でやや強い～

4～6月期の生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比D Iが4.1と1～3月期(4.3)とほぼ横ばいであった。

また、製造業では10.0、非製造業で4.5となっている。

個別業種では食料品、繊維製品、木材・木製品、小売業、不動産業などで過剰感が強く、逆にプラスチック製品、卸売業、建設業、サービス業などでは不足感が強い。

7～9月期の見通しについては、製造業では過剰感が低下、非製造業では不足感が低下するとみている。

生産・営業用設備の水準 予測

		4～6月 対前期比	7～9月 当期比
奈良県	過剰(A)	11.0	11.9
	適正	69.4	67.6
	不足(B)	6.8	7.3
	全産業D I (A-B)	4.1	4.6
	製造業D I	10.0	8.5
	非製造業D I	4.5	1.1
近隣他府県D I (全産業)		10.0	10.0

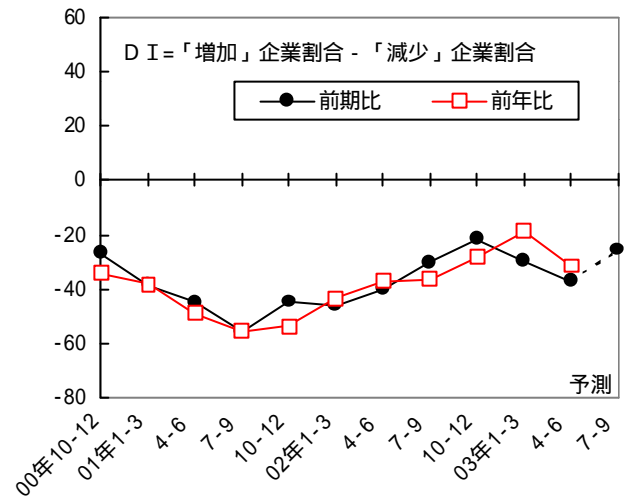
## 6. 経常利益 ～前年比は7期ぶりに悪化～

4～6月期の経常利益は、全産業の前期比D Iが37.0と1～3月期(29.6)より7.4ポイント悪化。また、前年比D Iは31.5と1～3月期(18.6)より12.9ポイント悪化し、7期ぶりに悪化となった。

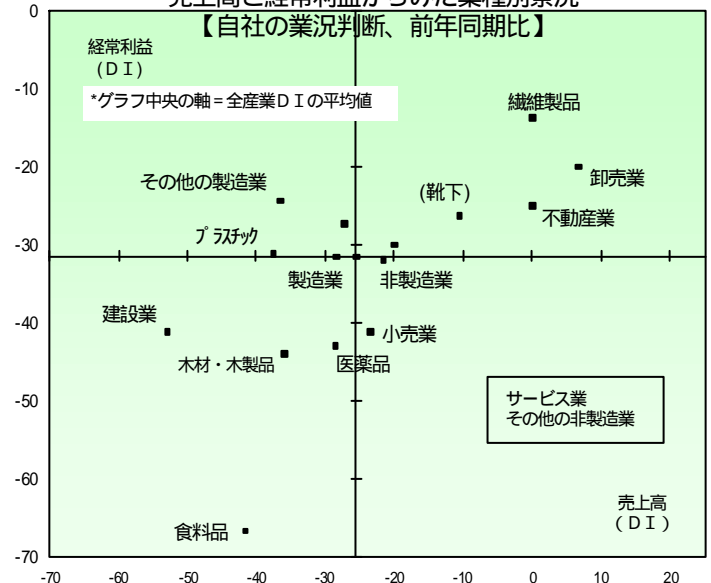
7～9月期の見通しは、全産業の当期比D Iは25.6と改善予想となっている。製造業(同23.8)、非製造業(同28.4)ともに改善と予測。

売上高D Iを横軸に、経常利益D Iを縦軸に主要業種(自社の業況判断)のD Iをプロットした「売上高と経常利益からみた業種別景況」のグラフをみると、食料品、木材・木製品、建設業が特に厳しい状況下にあることがわかる。

(D I) 経常利益(全産業)



売上高と経常利益からみた業種別景況



経常利益		予測		
		実績4～6月		7～9月
		対前期比	対前年比	当期比
奈良県	増加(A)	13.2	16.9	15.5
	不変	31.1	27.9	37.4
	減少(B)	50.2	48.4	41.1
	全産業D I (A-B)	37.0	31.5	25.6
	製造業D I	33.8	31.5	23.8
	非製造業D I	42.0	31.8	28.4
近隣他府県D I (全産業)		36.7	33.3	20.0

7. 資金繰り ~ 製造業は悪化、非製造業は改善 ~  
 4~6 月期の全産業の資金繰り D I (前期比) は、  
 20.1 と 1~3 月期 ( 19.4 ) より 0.7 ポイント悪化  
 した。製造業 ( 16.6 22.3 ) は悪化した  
 が、非製造業 ( 24.0 17.0 ) は改善。

個別業種では、繊維製品、医薬品、プラスチック製品、卸売業、小売業、建設業、不動産業、サービス業で改善している。一方、食料品、木材・木製品、その他の製造業、その他の非製造業で悪化した。

7~9 月期の見通しは、全産業では 17.4 と 2.7 ポイント改善するとみている。

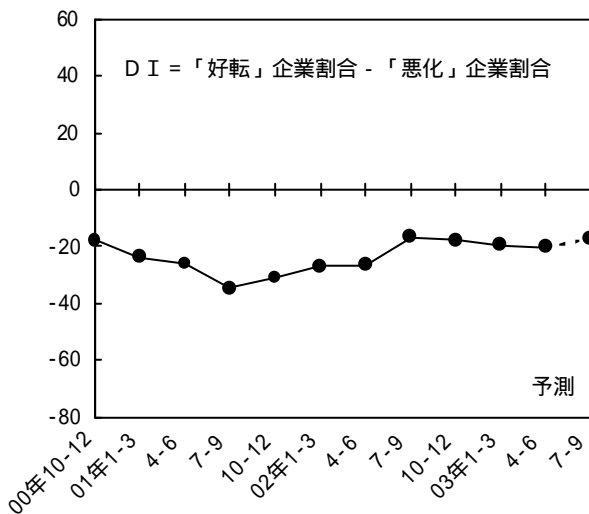
製造業は 16.2 で改善、非製造業は 19.3 で悪化とみている。

. 雇用人員 ~ 6 期ぶりに過剰感が強まる ~  
 4~6 月期の全産業の雇用人員過不足状況 D I  
 (前期比) は、全産業で 14.2 と 1~3 月期 (9.5)  
 から過剰感が強まった。過剰感は製造業 (8.9  
 18.5) で強まり、非製造業 (10.4 8.0) では弱まった。

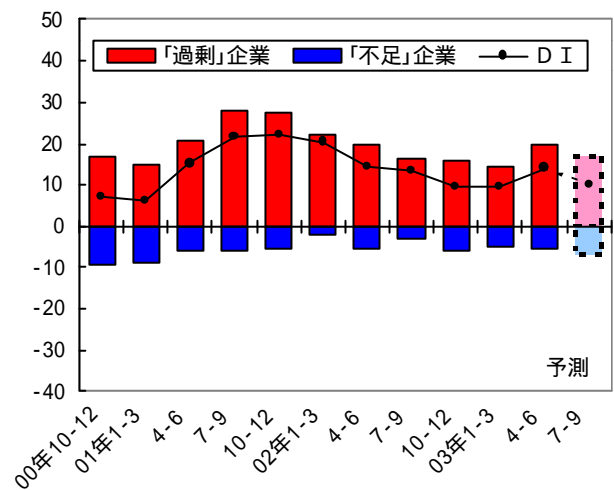
個別業種では、医薬品、不動産業では不足、建設業、その他の非製造業では過不足なし、それ以外では過剰となっている。特に小売業 (35.3)、その他の製造業 (31.7) の過剰感が強い。

7~9 月期の見通しは、全産業では 10.0 と過剰感が弱まるとみている。製造業、非製造業ともに過剰感は弱まるとしている。

(D)I 資金繰り (前期比、全産業)



(D)I 雇用人員の過不足 (前期比、全産業)



資金繰り

		予測	
		4~6月 対前期比	7~9月 当期比
奈良県	好転 (A)	5.9	6.4
	不変	65.3	64.8
	悪化 (B)	26.0	23.7
	全産業 D I (A-B)	20.1	17.4
	製造業 D I	22.3	16.2
	非製造業 D I	17.0	19.3
近隣他府県 D I (全産業)		23.3	20.0

雇用者の過不足

		予測	
		4~6月 対前期比	7~9月 当期比
奈良県	過剰 (A)	19.6	16.9
	不変	69.9	70.3
	不足 (B)	5.5	6.8
	全産業 D I (A-B)	14.2	10.0
	製造業 D I	18.5	15.4
	非製造業 D I	8.0	2.3
近隣他府県 D I (全産業)		0.0	3.3



・経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点 ~売上不振が依然トップ~  
 製造業・非製造業とも、「売上(受注)の不振」(全産業70.3%)が最大の問題点となっている。

製造業では、「売上(受注)の不振」(66.9%)の次に、「販売価格(加工賃)の低迷」(56.9%)、「競合の激化」(39.2%)、「従業員の能力不足」(28.5%)、「設備の老朽化」(22.3%)、「輸入品との競合」(22.3%)と続く。

一方、非製造業では「売上(受注)の不振」(75.0%)の次に、「競合の激化」(62.5%)、「販売価格の低迷」(43.2%)、「従業員の能力不足」(33.0%)、「合理化・省力化不足」(21.6%)と続く。

なお、「売上の不振」は、不動産業(87.5%)で最も多く、次いで医薬品(85.7%)、木材・木製品(84.0%)、卸売業(80.0%)と続く。

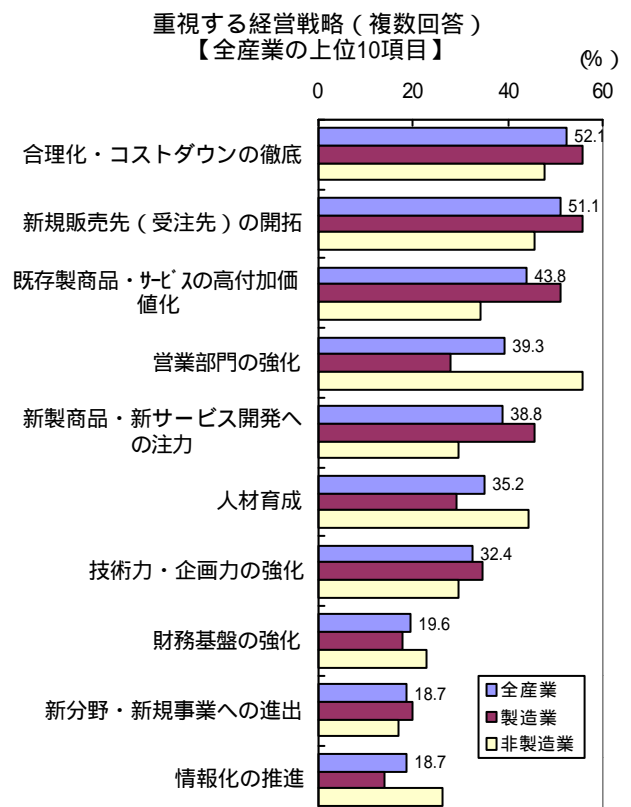
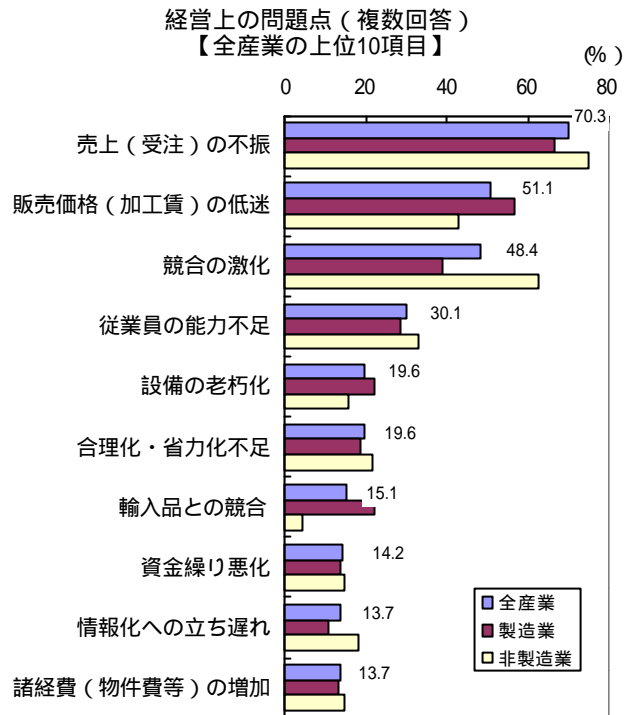
2. 経営戦略

~全産業は「合理化・コストダウンの徹底」を重視~

製造業では、経営戦略として「合理化・コストダウンの徹底」(55.4%)が前回4位から浮上、「新規販売先(受注先)の開拓」(55.4%)とともに最も重視。次いで「既存製商品・サービスの高付加価値化」(50.8%)、「新製商品・新サービス開発への注力」(45.4%)、「技術力・企画力の強化」(34.6%)と続く。

個別業種では、「合理化・コストダウンの徹底」の比率は、プラスチック製品で75.0%と高かった。

一方、非製造業では、経営戦略として「営業部門の強化」(55.7%)を最も重視しており、次いで「合理化・コストダウンの徹底」(47.7%)、「新規販売先(受注先)の開拓」(45.5%)、「人材育成」(44.3%)、「既存製商品・サービスの高付加価値化」(34.1%)と続いている。



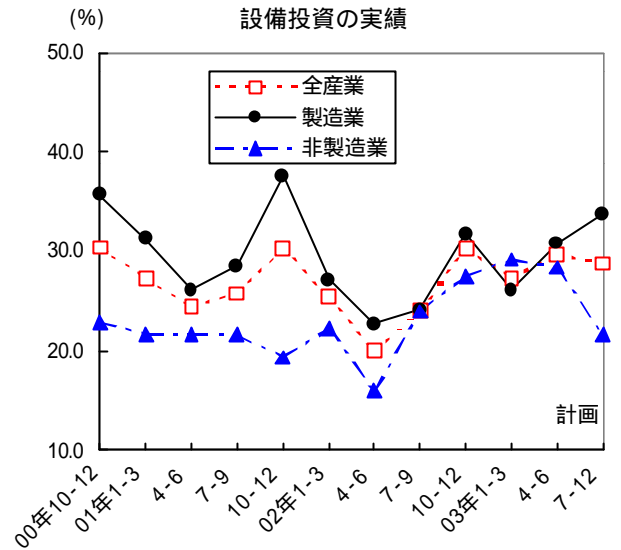
## ・設備投資の動向

### 1. 設備投資の実績と計画

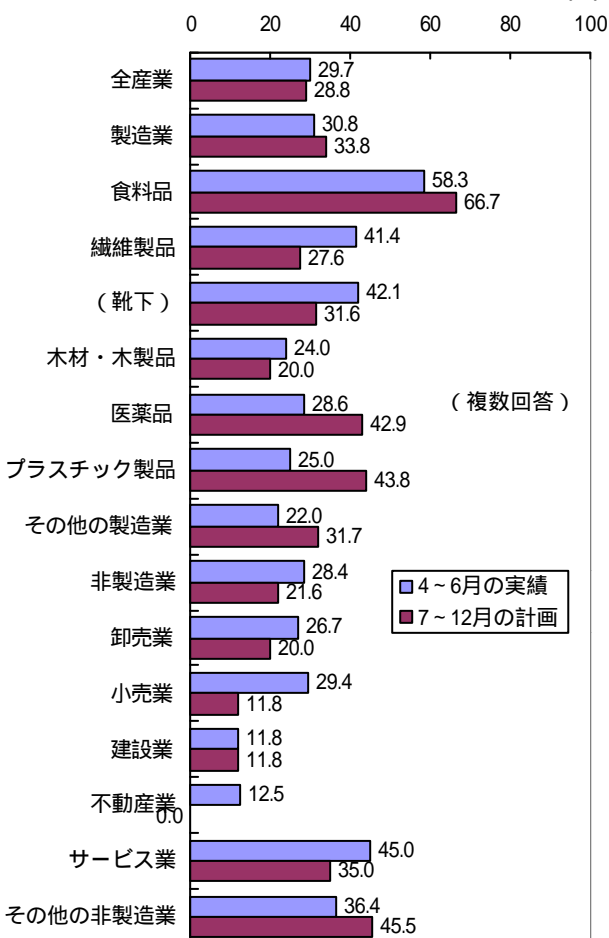
～設備投資実績、製造業は上昇、非製造業は低下～

4～6月期の全産業の設備投資実績（実施企業の割合）は29.7%と、1～3月期（27.3%）より2.4ポイント上昇した。

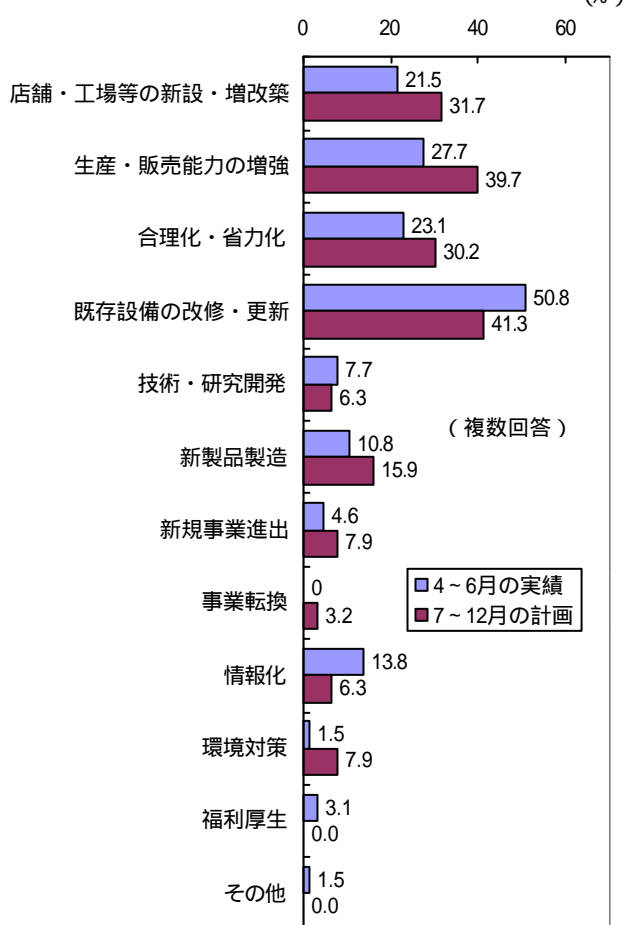
ただし、奈良県産業の事業所数の構成比（製造業は約15%）と本調査回答企業の構成比（同約60%）の違いや、比較的業績の振るわない企業からの回答が少なくなりがちである点を考慮すると、設備投資の実態は本調査より低いと考えられる。



設備投資の実績と計画 (%)



設備投資の目的【全産業】 (%)



当期の製造業は30.8%と前期(26.1%)と比べて4.7ポイントの上昇となったが、非製造業は28.4%と前期(29.2%)と比べて0.8ポイントの低下となった(前頁の右上のグラフ参照)。

個別業種をみると、食料品(58.3%)、サービス業(45.0%)が高く、建設業(11.8%)、不動産業(12.5%)で低い。

今後半年間(7~12月)に設備投資を計画している企業は、全産業では28.8%とやや低下。製造業が33.8%と高く、逆に非製造業は21.6%と低くなっている。

個別業種では、食料品(66.7%)、その他の非製造業(45.5%)、プラスチック製品(43.8%)、医薬品(42.9%)の設備投資見込みが高い。

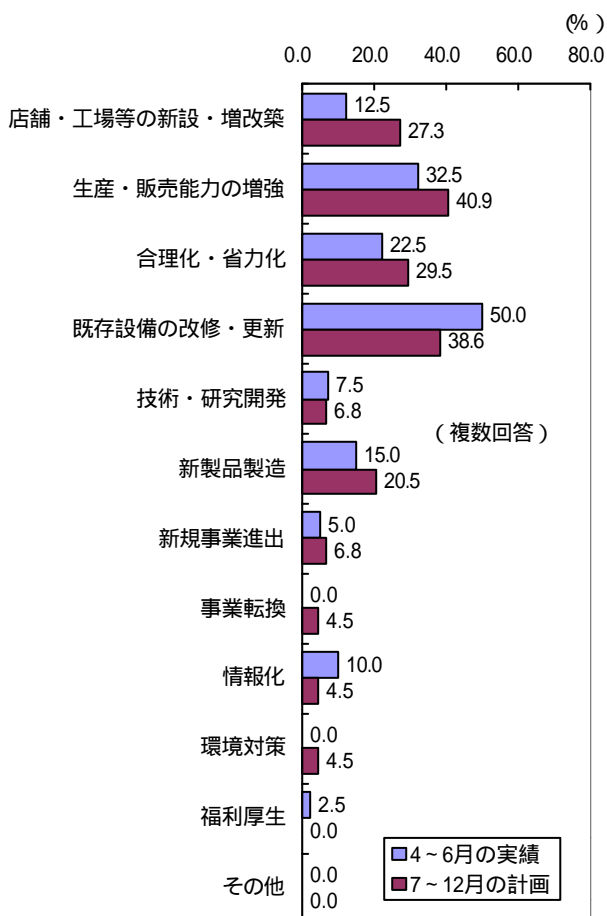
## 2. 設備投資の目的

~全産業では「既存設備の改修・更新」がトップ~

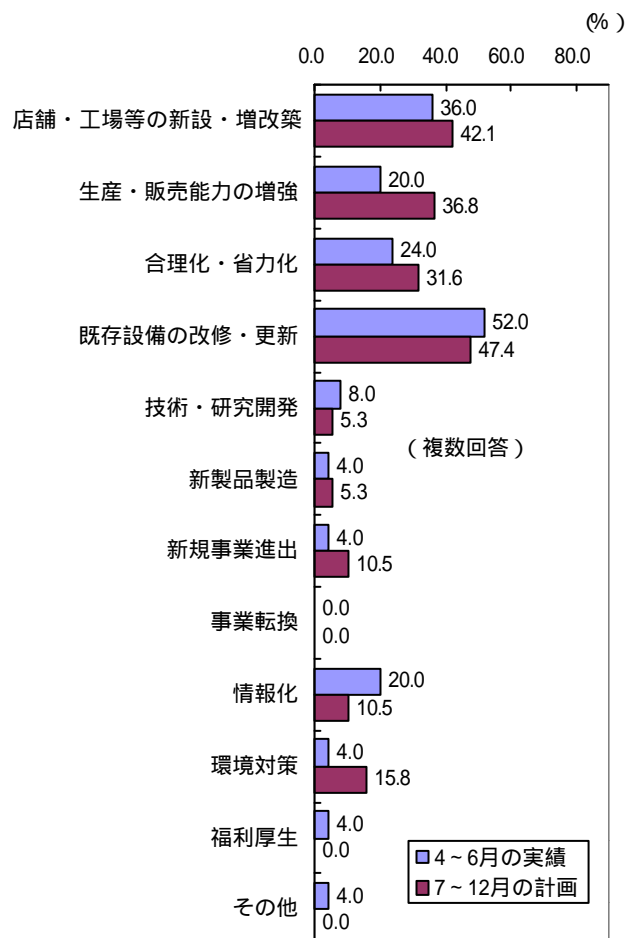
製造業の4~6月期の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」(50.0%)が最も多く、次いで「生産・販売能力の増強」(32.5%)、「合理化・省力化」(22.5%)、「新製品製造」(15.0%)、「店舗・工場等の新設・増改築」(12.5%)、「情報化」(10.0%)が続いている。

一方、非製造業では、「既存設備の改修・更新」(52.0%)が最も多く、次いで「店舗・工場等の新設・増改築」(36.0%)、「合理化・省力化」(24.0%)、「生産・販売能力の増強」(20.0%)、「情報化」(20.0%)となっている。

設備投資の目的【製造業】



設備投資の目的【非製造業】



【参考】主要業種別 D I

(本文未掲載分の主な指標)

【4~6月期：対前期比、7~9月期：当期比】

【奈良県】	製商品在庫水準		販売価格		仕入価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月
全産業	15.1	11.4	50.2	43.4	9.1	9.1	37.0	25.6	20.1	17.4	14.2	10.0
製造業	18.5	15.4	53.8	43.1	2.3	5.4	33.8	23.8	22.3	16.2	18.5	15.4
食料品	33.3	25.0	58.3	50.0	8.3	16.7	33.3	33.3	16.7	8.3	16.7	16.7
繊維製品 (靴下)	20.7	24.1	62.1	48.3	13.8	3.4	31.0	27.6	3.4	6.9	17.2	20.7
木材・木製品	10.5	21.1	63.2	57.9	21.1	15.8	42.1	42.1	5.3	15.8	21.1	21.1
医薬品	8.0	4.0	60.0	48.0	36.0	16.0	56.0	20.0	44.0	12.0	4.0	8.0
プラスチック製品	57.1	28.6	28.6	28.6	0.0	14.3	42.9	42.9	28.6	28.6	14.3	0.0
その他の製造業	0.0	6.3	50.0	18.8	31.3	18.8	6.3	31.3	6.3	0.0	25.0	12.5
その他の製造業	19.5	14.6	48.8	46.3	4.9	9.8	31.7	14.6	29.3	31.7	31.7	29.3
非製造業	10.2	5.7	45.5	44.3	19.3	14.8	42.0	28.4	17.0	19.3	8.0	2.3
卸売業	26.7	13.3	40.0	46.7	20.0	26.7	20.0	33.3	13.3	0.0	13.3	0.0
小売業	23.5	17.6	35.3	23.5	35.3	17.6	58.8	17.6	5.9	17.6	35.3	29.4
建設業	5.9	5.9	35.3	41.2	0.0	0.0	52.9	41.2	11.8	23.5	0.0	0.0
不動産業	12.5	12.5	62.5	50.0	12.5	12.5	25.0	25.0	12.5	12.5	25.0	25.0
サービス業	5.0	5.0	50.0	50.0	20.0	20.0	35.0	35.0	35.0	30.0	5.0	10.0
その他の非製造業	0.0	9.1	63.6	63.6	27.3	27.3	54.5	9.1	36.4	27.3	0.0	27.3
近隣他府県(全産業)	10.0	6.7	46.7	40.0	0.0	10.0	36.7	20.0	23.3	20.0	0.0	3.3

【調査概要】

- ・調査実施時期：2003年6月中旬
- ・調査方法：郵送法による無記名アンケート方式
- ・対象企業数：656先(個人事業を含む)
- ・有効回答数：249先(有効回答率38.0%)

<回答企業の都道府県別内訳>

奈良県 219先：88.0%  
 近隣他府県 30先：12.0%  
 大阪府 7先、和歌山県 11先、  
 京都府 10先、三重県 2先

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

(業種不明1先)

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比(横%)						資本金階層別構成比(横%)				
			1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円~3,000万円未満	3,000万円~1億円未満	1億円以上
全産業	219	100.0	19.6	17.4	28.3	15.5	15.5	3.7	7.8	5.5	47.9	32.0	6.4
製造業	130	59.4	20.0	15.4	29.2	15.4	16.9	3.1	11.5	3.1	50.8	27.7	6.2
食料品	12	5.5	0.0	0.0	25.0	16.7	33.3	25.0	0.0	0.0	41.7	33.3	25.0
繊維製品 (靴下)	29	13.2	13.8	17.2	37.9	20.7	10.3	0.0	6.9	0.0	65.5	24.1	0.0
木材・木製品	19	8.7	15.8	5.3	42.1	21.1	15.8	0.0	10.5	0.0	52.6	31.6	0.0
医薬品	25	11.4	52.0	16.0	12.0	8.0	12.0	0.0	24.0	4.0	44.0	24.0	4.0
プラスチック製品	7	3.2	14.3	28.6	14.3	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9	57.1	0.0
その他の製造業	16	7.3	0.0	31.3	50.0	12.5	6.3	0.0	12.5	6.3	56.3	25.0	0.0
その他の製造業	41	18.7	19.5	9.8	29.3	12.2	26.8	2.4	12.2	4.9	46.3	26.8	9.8
非製造業	88	40.2	19.3	20.5	27.3	14.8	13.6	4.5	2.3	9.1	44.3	37.5	6.8
卸売業	15	6.8	13.3	20.0	33.3	20.0	13.3	0.0	0.0	6.7	40.0	53.3	0.0
小売業	17	7.8	29.4	0.0	23.5	11.8	29.4	5.9	5.9	23.5	52.9	17.6	0.0
建設業	17	7.8	5.9	47.1	35.3	5.9	5.9	0.0	0.0	0.0	35.3	64.7	0.0
不動産業	8	3.7	62.5	0.0	25.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	37.5	25.0	25.0
サービス業	20	9.1	15.0	20.0	15.0	25.0	15.0	10.0	0.0	10.0	45.0	30.0	15.0
その他の非製造業	11	5.0	9.1	27.3	36.4	9.1	9.1	9.1	0.0	9.1	54.5	27.3	9.1
【近隣他府県】	30	100.0	30.0	26.7	20.0	13.3	6.7	3.3	6.7	3.3	50.0	30.0	10.0